

2018年9月20日

安倍首相 総裁選後の記者会見（要旨＝時事・日経、詳報＝産経）

自民新総裁会見要旨

安倍晋三首相が20日に行った自民党新総裁記者会見の要旨は次の通り。

あと3年、総裁の重責を担うことになった。災害対応を第一に取り組んできたが、一日も早い生活再建、なりわいの復興に向けて取り組みをさらに加速しなければならない。強靱（きょうじん）なふるさとづくりは待ったなしの課題だ。直ちに着手する。被災地の復興加速と併せ、小中学校へのクーラー設置やブロック塀の安全対策など急を要する対策について、臨時国会に補正予算を提出する考えだ。速やかに編成作業を開始する。

（国連総会の）機会を生かし、トランプ米大統領との日米首脳会談も行う予定だ。来月の中国訪問に向けた調整も進んでいる。ロシアのプーチン大統領とも首脳会談を重ねていきたい。北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決に向けて、次は私自身が金正恩（朝鮮労働党）委員長と向き合わなければならない。戦後日本外交の総決算を行っていく。

70年以上一度も実現しなかった憲法改正にいよいよ挑戦し、平成のその先の時代に向かって新しい国づくりに挑んでいく。国連総会から戻り次第、党役員人事、内閣改造を行う。

－総裁選の勝因は。

これまでの6年間の実績の上に、具体的な政策を示し、力強い支持をいただいた。

－石破茂元幹事長の得票数も踏まえ、政権運営をどう進めるか。

総裁選で結論が出た以上は一致結束して進んで行くのが党の伝統だ。

－森友・加計学園問題をはじめとする不祥事に理解は得られたか。

私なりに説明に努力してきた。首相という立場が周囲に与える影響力にしっかり留意しながら、今後も謙虚に丁寧に、慎重に政権運営に当たっていきたい。

－麻生太郎副総理兼財務相や菅義偉官房長官、二階俊博幹事長ら政権の骨格を維持するか。

常に適材適所で考えていきたい。しっかりした土台の上に幅広い人材を登用していく。

－改憲に向けた今後の段取りは。

改正案の国会提出に向けて幅広い合意が得られるよう対応を加速するが、友党の公明党との調整を行いたい。

－拉致問題を含む北朝鮮問題の解決に向け、どう行動を加速させるか。

いかなるチャンスも見逃さない考え方の上、対応に当たっている。拉致問題の解決に資する（日朝）首脳会談につ

なげていきたい。

－デフレ脱却をどう実現するか。

デフレ脱却の道筋をこの3年間でしっかり付けていく。金融政策は日本銀行に任せているが、しっかり今の政策を進めていきたい。

－石破氏や石破派の議員も人事で処遇するか。

適材適所だ。（時事通信 2018/09/20-21:22）

安倍首相（自民党総裁）の記者会見要旨

日経新聞 2018/9/20 20:45

安倍晋三首相（自民党総裁）の20日の記者会見の要旨は次の通り。

【18年度補正予算案】小中学校へのクーラー設置やブロック塀の安全対策など急を要する対策について、臨時国会に補正予算案を提出する。速やかに編成作業を開始する。

【人事】国連総会から戻り次第、内閣改造と党役員人事をおこなう。人事は適材適所で考える。未来を見据えた国づくりに向け、しっかりと土台の上でできるだけ幅広い人材を登用したい。

【憲法改正】70年以上一度も実現してこなかった憲法改正に挑戦し、平成のその先の時代に向かって新しい国造りに挑む。党としての改正案の国会提出に向け幅広い合意が得られるよう対応を加速する。その際、公明党と調整する。

【北朝鮮】北朝鮮の核、ミサイル、拉致問題の解決に向け、私自身が金正恩委員長と向き合わなければならない。拉致問題の解決に資する首脳会談につなげたい。

【森友・加計学園問題】首相という立場が周囲に与える影響力にしっかり留意しながら、謙虚に丁寧に慎重に政権運営にあたる。

【デフレ脱却】安倍政権でデフレ脱却の道筋はしっかりつけていく。金融政策は日銀に任せているが、しっかり今の政策を進めていきたい。

【その他】全ての世代が安心できる社会保障改革、戦後日本外交の総決算、初の憲法改正、いずれも実現は容易でない。党一丸となって大改革を断行する。

産経新聞 2018.9.20 19:39 更新

【安倍総裁記者会見詳報（1）】「新しい国造りに挑む」



自民党総裁選で連続3選を果たし、記者会見に臨む安倍晋三首相＝20日午後、東京・永田町の自民党本部（春名中撮影）

自民党総裁選で連続3選を果たした安倍晋三首相が20日、党本部で行った記者会見での主な発言と記者団とのやりとりは以下の通り。

◇

「先ほど総裁選が終了し、あと3年、自民党総裁の重責を担うこととなりました。大変、身の引き締まる思いであります。まず、私の訴えに対して、力強いご支持をいただいた全ての同僚議員、そして党員・党友の皆さまに改めて、お礼を申し上げます。特に、全国の党員・党友の皆さまからは、前回、6年前の総裁選の2.5倍、35万票を上回る得票をいただくことができました。これまで6年間にわたる経済政策、外交、安全保障政策の実績の上に、さらに3年間、この誇りある自民党を率い、引き続き国家・国民のため、強力なリーダーシップを発揮せよ、と力強く背中を押していただいたものと考えています」

「直ちに仕事に取り掛からなければなりません。北海道胆振（いぶり）東部地震、台風21号、大阪北部地震、そして西日本豪雨。この夏は自然災害が相次ぎ、列島に甚大な被害をもたらしました。それぞれの被災地では多くの皆さんがいまなお、大変な困難に直面しておられます。総裁選の期間中も、政府として予備費の執行など、何よりも災害対応を第一に取り組んできたところでありますが、一日も早い生活再建、生業の復興に向けて、北海道全域で宿泊料金の割引を速やかに実施するなど、取り組みをさらに加速しなければなりません」

「あわせて、この夏は猛暑による熱中症も相次ぐなど、全国の皆さんが近年の急減な気象の変化、それに伴う自然災害の増加に大きな不安を抱えておられます。この総裁選でも全国で防災・減災、国土強靱（きょうじん）化のための緊急対策を、3年間で集中的に実施することをお約束させていただきました。強靱なふるさとづくりは待ったなしの課題です。直ちに着手いたします。被災地の復興を加速することとあわせ、小中学校へのクーラー設置や、ブロック塀の安全対策など急を要する対策について、来る臨時国会に補正予算を提出する考えであります。速やかに編成作業を開始します」

「週明けから外交も早速始動いたします。国連総会に出席するために、ニューヨークに向かいます。世界の首脳たちが集うこの機会を生かし、地球儀を俯瞰（ふかん）する視点で積極的な外交を展開する考えであります。トランプ大統領との日米首脳会談も行う予定です。通商協議（FFR）が進む中で、日米の通商関係の未来について、また、世界の新しいルール作りに向けて、日米両国が果たすべき役割についても大いに議論したいと考えています」

「来月の私の中国訪問に向けた調整も進んでいます。その先には東アジアサミット（EAS）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、アルゼンチンでの20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）。こうした機会を生かし、ロシ

アのプーチン大統領とも首脳の間談を重ねていきたいと考えています」

「さらには国際社会との連携のもとに、北朝鮮の核・ミサイル、そして何よりも重要な拉致問題の解決に向けて、次は私自身が金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長と向き合わなければならないと考えています。戦後日本外交の総決算を行っていく。そして、アジア太平洋からインド洋に至る広大な地域に新しい時代の平和と繁栄の礎を築く。わが国として、世界の真ん中で、強いリーダーシップを発揮していく考えです」

「年が明ければ歴史的な皇位の継承が行われます。その後には、世界の主要な国々のリーダーを日本に招き、わが国が初めて、G20サミットの議長国を務めます。その翌年には東京オリンピック、パラリンピック。まさに、歴史の大きな転換点にあつて、日本の明日を切り開いていく、私はその先頭に立つ決意であります。国難とも呼ぶべき少子高齢化に立ち向かい、激動する国際情勢の荒波に立ち向かっていく。そして、70年以上一度も実現してこなかった憲法改正にいよいよ挑戦し、平成のその先の時代に向かって新しい国造りに挑んでいきます」

「そのスタートに当たって、国連総会から戻り次第、（自民）党役員人事、内閣改造を行う考えであります。未来を見据えた国造りという大事業に当たっては、できるだけ幅広い人材に活躍のチャンスを作りたいと考えています」

「さて、現職首相が、総裁選挙に臨むのは15年ぶりのことであります。平成15年の小泉純一郎首相の総裁選で、私は小泉陣営の対策本部で全力を尽くしておりましたが、得票は60%にとどまりました。本当に厳しい選挙でした。11年の小渕恵三首相の得票も68%。現職首相だからといって、楽な選挙など決してありません。しかし、今回はこうした過去の例を上回る全体で7割近い得票をいただくことができました。これは、私にとって大きな力があります。改めて感謝申し上げたいと思います。皆さんの支持こそが政策の推進力であり、リーダーシップの源流であります。そのことを私はこれまで5回の国政選挙において、痛感してまいりました」

産経新聞 2018.9.20 20:14 更新

【安倍総裁記者会見詳報（2）】内閣改造・党役員人事「しっかりと土台の上で幅広く登用したい。時期は予測つくのでは」



自民党総裁選で連続3選を果たした後、記

者会見に臨む安倍晋三首相＝20日午後、東京・永田町の自民党本部（春名中撮影）

「集团的自衛権の一部行使を含む平和安全法制、消費税の使い道の見直しによる教育無償化、国論を二分するような改革も、国政選挙で国民の皆さまに信を問い、支持を得ることで実現することができた。これこそ、民主主義の真髄、民主主義のダイナミズムであります」

「全ての世代が安心できる社会保障改革。戦後日本外交の総決算。そして制定以来初めての憲法改正、いずれも実現は容易なことではない。いばらの道であります。党内の議論も、他の政党との調整も一筋縄ではいかないかもしれない。しかし、今回の総裁選を通して、党内の大きな支持をいただくことができました。これは、これから3年間、私が自民党総裁として強いリーダーシップを発揮できる、党丸一となって大改革を断行する大きな力になるものと考えています。私からは以上であります」

――今回の総裁選で、3選を果たした一番の要因は何か。首相の政治姿勢に批判的な見解を示してきた石破茂元幹事長が国会議員票で73票、党員票で181票、全体で3割を超える票を得たことを踏まえ、今後の政権運営をどのように進める方針なのか。森友・加計学園問題をはじめとする一連の不祥事の対応について、党員から理解を得られたか

「これまでの6年間の経済政策、外交や安全保障政策について、そうした実績の上に、これから国難とも呼ぶべき少子高齢化に立ち向かっていくということ。そして国際情勢の荒波に立ち向かっていくという中で、戦後外交の総決算を行っていくということなどについて、具体的な政策を示させていただいた。私の訴えに対して、力強いご支持をいただいたというふうに考えております」

「選挙はですね、すべからくそうではありますが、選挙に勝利を収めた以上、選挙でお約束をしたことを実行に移していく責任があります。自民党というのは、一旦、選挙で決着がつけば、議論が終結に至ればみんなで協力をして、そこで約束したことを実行に移していく。そういうことで長い間、戦後の背骨を背負うことができたんだろうと思っています。自民党は、活発な議論を行いますが、一旦結論が出れば、実現に全力を尽くす、それが自由民主党の伝統であり、矜持（きょうじ）であろうと思っています」

「また、今回の総裁選においても、いわゆるモリカケ問題については、テレビ番組や日本記者クラブにおいても大変多くの時間が割かれて、私も説明をさせていただいたところがございます。一度できあがったイメージを払拭することはそう簡単なことではありませんが、私なりに説明に努力をしてまいりました。その上において、選挙の結果、支持を得ることができたと考えております。これからも、求められれば、丁寧に説明を行っていく考えであります。あわせて、首相という立場が周囲に与える影響力な

どにしっかりと留意をしながら、今後も謙虚に丁寧に、そして慎重に政権運営にあたっていきたいと考えております」

――内閣改造・党役員人事は具体的にいつ行うのか。適材適所の意味は。麻生太郎副総理兼財務相、菅義偉官房長官、二階俊博自民党幹事長ら政権の骨格を維持する考えか

「あの、大変今、具体的なことを質問されましたが、まさに先ほど、総裁選の結果が出たばかりでありまして、それを受けて、これから考えていこうということでありました。総裁選を行っている最中にですね、人事のことを考えるのはまさに一生懸命頑張らせていただいている方々に対して失礼でありますから、まさに私も総裁選、そして首相としての仕事がありますから、そこに集中をしております。これからですね、よく考えていきたいと思っております。ですから、いつ、党役員人事、そして改造、何月何日にやるということは今申し上げることができませんが、だいたい予測はつくんだろうというふうに思います」

「その上でですね、今回の総裁選において、私は主に3つのことを訴えてきました。それは全世代型の社会保障制度へと大きく3年で改革を断行していくということ。そして、戦後日本外交の総決算を行っていくということ。そして憲法改正について、どういう考え方で、条文のイメージで改正を行っていくかということについて、訴えてまいりました」

「全国の党員・党友、国会議員が参加をした今回の総裁選、結論が出た以上は、みんなで一致団結して進んでいく。これが先ほど申し上げましたとおり、自民党の伝統であろうと思っていますし、同じ方向を向いて、その実現に向けて全力を尽くしていくべきだと、こう皆さん思っております。全ての同僚議員がその点に異論はないと思いますが、その上で人事は常に適材適所で考えてまいります。未来を見据えた国造りという大事業を進めていく上において、しっかりと土台の上にもできるだけ幅広い人材を登用していきたいと思っております。しっかりと土台の上にもということで、お酌み取りいただきたいと思っております」

産経新聞 2018.9.20 20:19 更新

【安倍総裁記者会見詳報（3完）】「憲法改正、友党の公明党と調整」



自民党総裁選で連続3選を果たし、記者会見に臨む安倍晋三首相＝20日午後、東京・永田町の自民党本部（春名中撮影）

――憲法改正の段取りについて。来年夏の参院選前の発議も視野に入れているのか

「憲法改正は自民党結党以来の大きな目標、党是と言っ

てもよいと思います。そこで今回も総裁選の最大の争点であったと思います。憲法改正推進本部の議論を経て党大会で報告された条文イメージの上に、次の国会に案を提出できるように党を挙げて取り組むべきだと申し上げてきました。そして総裁選の結果、力強い支持を得ることができたと考えています。結果が出た以上、この大きな方針に向かってみんなで一致結束をして進んでいかなければならないと思います。総裁選で最大の争点になってきた。これはもう党の皆さんにはご理解いただけたと思います」

「しかし、党として案を国会提出に向けて幅広い合意が得られるように対応を加速してまいります。その際には友党の公明党との調整を行いたいと思います。その後のスケジュールは国会次第でありまして、予断を持つことはできないと思いますし、もちろん（衆参両院の）3分の2で発議をしていくことは相当高いハードルですし、できるだけ多くの方々に賛同していただく努力をしていくべきだろうと思います。これは党を中心にそうした努力を行っていただきたい」

――北朝鮮による日本人拉致問題について。日朝首脳会談の時期は

「本年、米朝首脳会談が初めて開催されました。それまで国際社会と連携をしながら、北朝鮮をめぐるさまざまな問題に真正面から立ち向かうよう、国連でも決議を行い制裁を行ってきた。いわば日本は米国とともにリーダーシップを取ってきました。しかし、米朝首脳会談が初めて行われ、いわば北朝鮮が、金正恩朝鮮労働党委員長自身が話し合いの場に出てこられた。そして、19、20日と南北の首脳会談も行われています。ある意味では局面も大きく転換しようとしている中において、拉致問題についてしっかりと解決に向けて進めていかなければいけない」

「米朝首脳会談の際に、トランプ大統領から直接金委員長に拉致問題について私の考え方、日本の考え方を伝えてくれました。次は金委員長と私自身が向き合って解決しなければならぬと決意をしています。それに向かってですね、さまざまな努力をしていく。いかなるチャンスも見逃さないという考え方の上に対応に当たっておりますが、まさに交渉でありますから、今、中身について、どのように行っているのか、どういうことをしているのかということは申し上げられませんが、まさに、拉致問題の解決に資する首脳会談につなげていきたいと考えています」

――経済政策「アベノミクス」について、足りないところはどこか。デフレ脱却に関し、物価上昇率2%の目標についてどこまでこだわるのか

「いまの論点は総裁選においても、相当深掘りできたと思います。私は具体的にお話をさせていただき、反論もさせていただきました。私たちが進めている経済政策が地方に及んでいないという議論が石破茂元幹事長からありましたが、初めて有効求人倍率が全ての47都道府県で1倍を

超えました。高度経済成長期にもバブル期にも実現できなかったことです。地方の法人が仕事をして利益を得て税金を払う地方法人関係税収は、ほとんどの地域で4割、5割増えている。さらに地方創生を進めていきたいと思っています」

「女性活躍についても、200万人女性の雇用が増えました。例えば有価証券報告書に何人女性役員がいるということを明記することを求めた結果、2・5倍女性役員が増えた。これは政権交代前に比べると5倍のスピードです。つまり、具体的な政策をどのように進めていくかということが大切だろうと。そして、女性の皆さんですね、月額給与も平均1・3万円増えていますし、男女の給与差、収入も、最も差が縮んでいるわけでありまして。さらに、同一労働同一賃金や働き方改革を進めていくことによって、さらにそのスピードを速めていきたいと考えております」

「そしてまた、最近のいい数字はですね、労働生産性について昭和35年度以来、最高を更新をしたわけでありまして、いわばサービス産業を含めて労働生産性がやっとう上がりはじめてきていると思います。可処分所得などについてもですね、足下では上がってきています。2%の物価安定目標について。安倍政権において、デフレ脱却の道筋はしっかりとつけていかなければならない。この3年間でしっかりとつけてまいります。デフレではないという状況は作り出すことができました。物価安定目標というのは、この目標に近づいていくことによって、まず最大の課題である雇用の最大化を図っていくということだが、それは今実現することができている。正社員の有効求人倍率が1倍を超えて過去最高となっております。日本銀行とともにマクロ政策を進めてきた結果です。いずれにせよ、金融政策は日本銀行に任せておりますが、しっかりと今の政策を進めていきたい。もちろんですね、さまざまな論点についても、目配りをきかせていきたいと考えています」

――人事で石破氏や石破派を処遇するのか

「適材適所であります」＝終わり